



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部副本部長 (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032
兼ゼネラルマネージャー
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,265	△5.3	3,253	△15.0	3,279	△13.6	2,226	△20.8
28年3月期第3四半期	36,184	2.5	3,828	14.7	3,794	16.5	2,811	38.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,877百万円 (4.1%) 28年3月期第3四半期 2,765百万円 (16.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	20.03	—
28年3月期第3四半期	25.29	—

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、28年3月期第3四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。当該変更により、営業収益及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）追加情報（表示方法の変更）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	107,740	36,852	33.5
28年3月期	108,589	34,536	31.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 36,075百万円 28年3月期 33,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,859	△0.9	3,533	△3.8	3,429	△4.9	2,196	18.8	19.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っているため、営業収益及び営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の前期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	111,652,992株	28年3月期	111,652,992株
29年3月期3Q	513,567株	28年3月期	502,820株
29年3月期3Q	111,146,253株	28年3月期3Q	111,158,331株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当第3四半期連結累計期間の業績は、34,265百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,919百万円(5.3%)の減収、営業利益は3,253百万円と前同四半期連結累計期間に比べ574百万円(15.0%)の減益、経常利益は3,279百万円と前同四半期連結累計期間に比べ514百万円(13.6%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,226百万円と前同四半期連結累計期間に比べ585百万円(20.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、世界文化遺産・姫路城や須磨をはじめとする桜の名所のほか、明石駅前再開発事業で新しくなった明石などの沿線の観光スポットを広くPRするなかで、旅客需要の掘り起こしに努めました。また、近年増加している海外からの訪日旅行者に対しては、引き続き「HIMEJI TOURIST PASS」の販売強化等を通じて一層の収益拡大に注力いたしました。設備面につきましては、継続して保安設備の更新・増設工事に取り組み、安全輸送確保に努めました。

バス事業では、山陽バスにおいて、リアルタイムで運行状況をお知らせする「山陽バスナビ」の導入などにより、旅客サービスのさらなる向上をはかりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は14,412百万円と前同四半期連結累計期間に比べ42百万円(0.3%)の減収となりましたが、電力料・燃料費等の減少により営業利益は1,785百万円と前同四半期連結累計期間に比べ60百万円(3.5%)の増益となりました。

②流通業

流通業におきましては、店舗間の競争が激化している姫路駅前に立地する山陽百貨店では、ミセス・ヤングアダルト層のお客さまをさらに取り込むべく、婦人服売場には「セオリーリュクス」や「ローレンラルフローレン」を、婦人雑貨売場には「4℃」等を導入し、商品力の強化をはかりました。また、北大路魯山人や平松礼二など著名な芸術家の美術催事を定期的で開催し、新たな顧客の獲得にも努めました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は14,828百万円と前同四半期連結累計期間に比べ193百万円(1.3%)の減収となり、営業損失は76百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失32百万円)となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、姫路市中心部で分譲マンション「エスコート姫路ザ・レジデンス」の建設・販売を進めるとともに、明石市の西二見駅付近での戸建分譲の建設工事に着手しました。賃貸事業におきましては、神戸市垂水区小東山地区で学生マンションの建設工事を進めたほか、明石市の西新町駅前に医療施設を誘致するなど、保有土地の有効活用に努めました。また、明石駅前再開発事業により建設された再開発ビル「パピオスあかし」の当社所有区画に飲食店等のテナントを誘致し、地域の賑わい創出にも貢献しました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は2,426百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,706百万円(41.3%)の減収となり、営業利益は1,360百万円と前同四半期連結累計期間に比べ597百万円(30.5%)の減益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、山上から瀬戸内海の絶景を一望できる須磨浦山上遊園で、鉄道と連携した企画乗車券「すまうらロープウェイお楽しみきっぷ」を継続して発売したほか、行楽シーズンにご家族連れでお楽しみいただけるイベントを開催するなど、新たな顧客の誘致に努めました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,714百万円と前同四半期連結累計期間に比べ45百万円(2.7%)の増収となり、営業損失は8百万円と前同四半期連結累計期間に比べ28百万円改善しました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などその他の事業におきましては、新たな外部顧客の獲得に努めたものの、外部顧客に対する営業収益は882百万円と前同四半期連結累計期間に比べて22百万円(2.5%)の減収となり、営業利益は163百万円と前同四半期連結累計期間に比べ10百万円(7.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて848百万円減少し107,740百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて2,316百万円増加し、36,852百万円となり、自己資本比率は33.5%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が2,413百万円減少し、分譲土地建物が1,252百万円、投資有価証券が1,032百万円増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が1,964百万円、長期借入金が3,455百万円、それぞれ減少し、また、短期借入金が1,706百万円増加しております。純資産の部では、利益剰余金が1,670百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成28年11月11日に公表しました業績予想を変更いたしております。通期の業績予想につきましては、営業収益47,859百万円(前期比0.9%減)、営業利益3,533百万円(前期比3.8%減)、経常利益3,429百万円(前期比4.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,196百万円(前期比18.8%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微でございます。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました、バス運行補助金については、第1四半期連結会計期間より「営業収益」に含めて表示することとしております。この変更は、近年の外部環境の変化に伴い補助金の重要性が高まっていること、補助金が運送収益を補填している実態を踏まえ、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました34百万円は「営業収益」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,560	4,146
受取手形及び売掛金	2,246	2,111
商品及び製品	1,098	1,377
分譲土地建物	2,679	3,932
繰延税金資産	511	407
その他	872	872
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	13,964	12,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,243	36,082
機械装置及び運搬具（純額）	5,606	5,263
土地	20,634	20,608
建設仮勘定	19,707	19,760
その他（純額）	1,790	1,568
有形固定資産合計	83,981	83,283
無形固定資産	472	449
投資その他の資産		
投資有価証券	5,974	7,007
長期貸付金	69	66
退職給付に係る資産	2,544	2,503
繰延税金資産	214	214
その他	1,390	1,389
貸倒引当金	△24	△16
投資その他の資産合計	10,170	11,164
固定資産合計	94,624	94,897
資産合計	108,589	107,740

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,320	5,355
短期借入金	6,227	7,934
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	554	478
賞与引当金	513	442
役員賞与引当金	42	—
商品券等使用引当金	295	282
その他	7,976	8,369
流動負債合計	28,930	28,863
固定負債		
長期借入金	19,271	15,816
繰延税金負債	399	640
退職給付に係る負債	1,215	1,296
長期前受工事負担金	18,872	18,972
受入敷金保証金	4,769	4,667
その他	593	632
固定負債合計	45,122	42,025
負債合計	74,053	70,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	15,214	16,885
自己株式	△149	△155
株主資本合計	32,007	33,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074	1,813
退職給付に係る調整累計額	674	590
その他の包括利益累計額合計	1,748	2,403
非支配株主持分	780	776
純資産合計	34,536	36,852
負債純資産合計	108,589	107,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	36,184	34,265
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	28,191	26,839
販売費及び一般管理費	4,165	4,171
営業費合計	32,356	31,011
営業利益	3,828	3,253
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	133	125
持分法による投資利益	0	0
雑収入	205	227
営業外収益合計	344	356
営業外費用		
支払利息	269	231
雑支出	109	99
営業外費用合計	378	331
経常利益	3,794	3,279
特別利益		
工事負担金等受入額	530	17
収用等特別勘定取崩益	16	—
受取補償金	11	—
固定資産受贈益	10	28
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	569	46
特別損失		
工事負担金等圧縮額	530	17
固定資産除却損	46	12
収用等代替資産圧縮損	16	—
減損損失	4	31
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	601	60
税金等調整前四半期純利益	3,762	3,265
法人税、住民税及び事業税	992	942
法人税等調整額	△56	102
法人税等合計	935	1,044
四半期純利益	2,826	2,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,811	2,226

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,826	2,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	738
退職給付に係る調整額	△133	△81
その他の包括利益合計	△60	656
四半期包括利益	2,765	2,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,759	2,881
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,455	15,021	4,133	1,668	905	36,184	—	36,184
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	308	34	713	52	1,608	2,717	△2,717	—
計	14,764	15,056	4,846	1,720	2,514	38,901	△2,717	36,184
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,725	△32	1,957	△37	152	3,765	63	3,828

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去63百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,412	14,828	2,426	1,714	882	34,265	—	34,265
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	305	36	528	41	1,711	2,625	△2,625	—
計	14,718	14,864	2,955	1,756	2,594	36,890	△2,625	34,265
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,785	△76	1,360	△8	163	3,224	29	3,253

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去29百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)追加情報(表示方法の変更)」に記載の通り、運輸業におけるバス運行補助金につきましては、第1四半期連結会計期間より、「営業収益」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替を行っており、運輸業において、外部顧客に対する売上が34百万円増加、セグメント利益が34百万円増加しております。